



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木谷 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	12,340	17.7	867	△34.4	1,186	△28.9	643	△43.4
2022年6月期第1四半期	10,484	-	1,321	-	1,669	-	1,136	-

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 769百万円 (△29.0%) 2022年6月期第1四半期 1,083百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	9.15	8.66
2022年6月期第1四半期	17.63	16.33

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	48,247	20,728	41.6
2022年6月期	43,721	16,192	35.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 20,080百万円 2022年6月期 15,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	9.00	9.00
2023年6月期	-	-	-	-	-
2023年6月期（予想）	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は4円50銭になります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	19.1	3,500	3.2	3,500	△31.5	2,300	△34.4	32.71

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	71,064,598株	2022年6月期	68,134,780株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	48株	2022年6月期	3,320,430株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	70,319,199株	2022年6月期1Q	64,454,029株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明内容の入手方法）

2022年11月17日（木）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画を配信予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、行動制限の緩和等により経済社会活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等による資源価格や原材料価格の高騰、日米の金融政策の相違等を背景とした急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

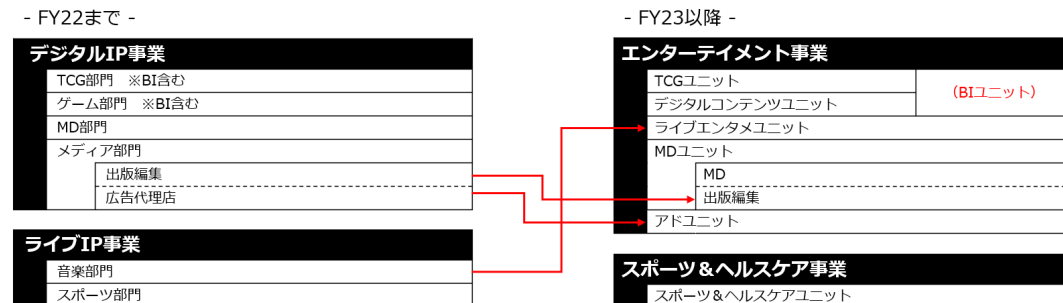
このような環境の中、当社グループは2022年8月に中期4ヵ年経営計画を発表し、2026年6月期に売上1,000億円、営業利益120億円達成という将来の展望を示しました。経営戦略としましては「IPディベロッパー2.0」として「Global Mega Character Platform戦略」を打ち出し、IPプラットフォームとして世界的に展開を広げ、IPへの接点の多様化とグローバルな顧客開拓に努めてまいります。中期4ヵ年経営計画の開始に当たっては従来の部門制からユニット制へと移行し、各ユニット長への権限移譲を行ってグループ連携・総合力を底上げするといった社内組織の変更・整備を進めました。

当第1四半期連結累計期間においては前期に引き続きTCGユニットが業績を牽引し、四半期として過去最高の売上となりました。一方、利益面では、デジタルコンテンツユニットにおいて中期4ヵ年経営計画達成のための先行投資として複数のゲームを開発中のため研究開発費が増加しております。また、世界的な経済活動の再開に伴って国内・海外ともリアルイベントを多数開催していることによるイベント関連費用及び物流費等の増加も影響し、前年同期比で減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,340,365千円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益867,044千円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益1,186,926千円（前年同四半期比28.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益643,707千円（前年同四半期比43.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、下記の通り報告セグメントを変更しており、前年同期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



※BI…Bushiroad International Pte.Ltd.

1. エンターテインメント事業

①TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「ヴァイスシュヴァルツ」ではトライアルデッキ「Monsters, Inc.」「Cars」、カムバックブースター「STAR WARS」といった世界的IPの商品を多数発売しました。また、2022年9月の戦略発表会で「アズールレーン」など多数のタイトルの参戦を発表しました。「カードファイト!! ヴァンガード」ではアニメ「カードファイト!! ヴァンガード will+Dress」の最終回に合わせて、ブースターパック「烈火翠嵐」を発売しました。「Reバース for you」では新日本プロレスのトライアルデッキ6種類とブースターパック第2弾を、プロレス大会G1 CLIMAX 32の開幕日である7月16日に合わせて同時発売しました。「Shadowverse EVOLVE（シャドウバース エボルヴ）」では初のコラボパック「ウマ娘 プリティーダービー」を発売しました。

以上の結果、TCGユニットは四半期として過去最高の売上となりました。

②デジタルコンテンツユニット

「戦姫絶唱シンフォギアXD UNLIMITED」では「結城友奈は勇者である一大満開の章ー」とのコラボイベントを、「D4DJ Groovy Mix」では「NieR:Automata」とのコラボイベントを行いました。「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」は2022年9月に3周年を迎え、記念の施策を多数実施いたしました。

また、2022年9月にベルサール秋葉原で開催されたスクフェスシリーズ感謝祭2022にて、「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル2 MIRACLE LIVE!」の制作決定を発表しました。

③BI (Bushiroad International) ユニット

BIユニットはTCGユニットとデジタルコンテンツユニットに重複して属しております。

英語版「ヴァイスシュヴァルツ」では、日本語版でも人気を博した「The Quintessential Quintuplets 2 (五等分の花嫁II)」や、英語版限定タイトルとなる「Attack On Titan: Final Season (進撃の巨人 The Final Season)」などを発売しました。英語版「カードファイト!! ヴァンガード」では「V Clan Collection Vol.5」・「V Clan Collection Vol.6」や、コラボ商品の「Record of Ragnarok (終末のワルキューレ)」・「SHAMAN KING」を発売しました。

デジタルコンテンツにおいては、英語版「ヴァンガードZERO」がアニメ「カードファイト!! ヴァンガード will + Dress」の放送に支えられ堅調に推移しました。英語版「バンドリ! ガールズバンドパーティ!」では「ホロライブプロダクション」とのコラボイベントを実施しました。

④ライブエンタメユニット

㈱ブシロードミュージックでは、舞台 Lyrical Lily「千里! の道も一歩から」をはじめ、アサルトリリィ Summer LIVE「voller Blüte」や「BanG Dream! 10th☆LIVE」など、多数の音楽ライブ・舞台を開催いたしました。

㈱劇団飛行船では、「デリシャスパーティ♡プリキュア ドリームステージ♪」の公演を2022年7月より開催し、公演・物販ともに好評を博しています。前連結会計年度では新型コロナウイルス感染症の影響を色濃く受けておりましたが、単体では四半期として過去最高の売上高を記録、営業利益としても黒字転換いたしました。

⑤MD (マーチャンダイジング) ユニット

売上については、2022年9月に有明アリーナにて開催した「BanG Dream! 10th☆LIVE」をはじめ、ライブグッズ売上が回復傾向にあります。一方、利益面では、カプセルトイを中心に海外で製造している製品において、円安や輸送費・材料費の高騰が大きく影響を受けております。

また、中期計画達成に向けてカプセルトイを始めとした立体物制作の内製化を進めており、制作速度の向上やコスト低減を図っております。

⑥アドユニット

㈱ブシロードムーブでは、グループ外部の案件増加により売上が大きく伸長しました。特に中国クライアント事業と他社アニメプロデュース事業が牽引し、第1四半期はグループ外売上比率が40%を超えました。企画・キャストینگ・楽曲&MV制作・運営・配信を一貫して行った「Identity V 第五人格」の4周年リアルイベントや、東京ゲームショー2022において企画・製作・運営を行った「ハリー・ポッター:魔法の覚醒」の試遊ブースはともに盛況のうちに終了しました。

また、「黒の召喚士」や「組長娘と世話係」などの他社アニメの放送枠、プロモーション、音響も出資により委員会に参画することでプロデュース側に立っており、利益率が高い仕事に昇華することができています。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高10,772,140千円(前年同四半期比15.7%増)、セグメント利益832,293千円(前年同四半期比41.2%減)となりました。

2. スポーツ&ヘルスケア事業

新日本プロレスリング㈱では2022年7月16日から同年8月18日にかけて、「G1 CLIMAX 32」を開催いたしました。シリーズ全20大会合計の動員数は前年秋に開催した同シリーズから約70%増となり、観客動員数は回復傾向にあります。

女子プロレスブランド「スターダム」では2022年7月30日から同年10月1日にかけて全21大会の「5★STAR GP 2022」を開催し、シリーズ合計で18,998名を動員いたしました。2022年9月8日には、女性ファン向けトークイベント「あつまれスタジォ! Vol.1 ~AphroditE編~」を開催するなどファン層の開拓にも積極的に取り組んでおり、㈱ブシロードファイトとして4四半期連続で過去最高売上高を更新いたしました。

フィットネス事業を展開する㈱ブシロードウェルビーでは小中高生向けのプロレストレーニング講座を開催するなど、グループ間のシナジーを生かした新たな取り組みを行っております。

これらの結果、スポーツ&ヘルスケア事業は、売上高1,568,225千円(前年同四半期比33.9%増)、セグメント利益34,751千円(前年同四半期はセグメント損失94,083千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は48,247,840千円となり、前連結会計年度末に比べ4,526,827千円増加致しました。これは主に現金及び預金が3,239,756千円及び売掛金が989,454千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は27,519,169千円となり、前連結会計年度末に比べ9,024千円減少致しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が370,508千円、1年内償還予定の社債が400,000千円、長期借入金が2,281,607千円、社債が1,600,000千円、買掛金が381,524千円増加した一方で、転換社債型新株予約権付社債が4,000,000千円及び未払法人税等が829,705千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は20,728,670千円となり、前連結会計年度末に比べ4,535,851千円増加致しました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が291,664千円減少した一方で、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ8,250千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が643,707千円増加したことによるものです。

また自己株式の消却により利益剰余金が2,325,680千円減少し、自己株式が2,325,680千円減少(株主資本の増加)しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中期4ヵ年経営計画初年度の当期は、ユニット制組織の立ち上げ・グローバル人材の更なる開発・ゲーム開発投資など、仕込みの年と位置付けております。第2四半期以降、海外を含むTCGユニットは四半期により凹凸ありますが好調に推移することを見込んでおり、デジタルコンテンツユニットはゲーム開発の先行投資を継続させるとともに、2023年3月の「バンドリ！ガールズバンドパーティ！」の超大型アップデート等で巻き返しを図ります。また国内で声出しイベントが可能になるなどコロナによる規制緩和が進んできており、各ユニットで複数の大型イベントを計画して動員の増加を見込んでおります。これらによって、2023年6月期におけるグループ全体の売上高は50,000,000千円(前期比19.1%増)、営業利益は3,500,000千円(前期比3.2%増)、経常利益は3,500,000千円(前期比31.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300,000千円(前期比34.4%減)と期初通りで予想しております。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,605,682	29,845,438
売掛金	5,404,326	6,393,780
商品及び製品	817,622	1,040,737
仕掛品	2,285,643	2,135,899
貯蔵品	62,197	75,758
その他	1,899,805	1,693,722
貸倒引当金	△79,000	△78,380
流動資産合計	36,996,276	41,106,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,448	1,258,401
工具、器具及び備品(純額)	148,275	142,699
車両運搬具(純額)	21,019	19,424
土地	1,135,220	1,135,220
リース資産(純額)	14,800	19,815
その他(純額)	227,050	225,455
有形固定資産合計	2,791,815	2,801,017
無形固定資産		
ソフトウェア	122,190	115,504
ソフトウェア仮勘定	2,400	15,775
のれん	2,447	2,194
その他	106,199	103,762
無形固定資産合計	233,237	237,235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283,224	2,665,322
長期貸付金	42,980	41,630
繰延税金資産	884,183	883,243
その他	518,244	540,911
貸倒引当金	△29,036	△28,476
投資その他の資産合計	3,699,595	4,102,630
固定資産合計	6,724,648	7,140,883
繰延資産		
株式交付費	87	—
繰延資産合計	87	—
資産合計	43,721,012	48,247,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,794,497	6,176,021
未払金	1,293,368	1,058,424
未払法人税等	1,607,154	777,449
1年内返済予定の長期借入金	4,346,829	4,717,337
1年内償還予定の社債	—	400,000
賞与引当金	183,212	175,251
その他	1,746,689	1,750,147
流動負債合計	14,971,750	15,054,630
固定負債		
長期借入金	8,165,322	10,446,929
社債	—	1,600,000
転換社債型新株予約権付社債	4,000,000	—
役員退職慰労引当金	74,900	78,747
退職給付に係る負債	94,630	96,625
繰延税金負債	84,250	91,554
その他	137,340	150,682
固定負債合計	12,556,443	12,464,538
負債合計	27,528,194	27,519,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,728,723	5,736,973
資本剰余金	3,665,493	5,673,743
利益剰余金	9,909,179	7,935,542
自己株式	△2,325,258	△36
株主資本合計	14,978,138	19,346,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△130,465	△242,378
為替換算調整勘定	733,245	976,629
その他の包括利益累計額合計	602,780	734,250
新株予約権	—	41,919
非支配株主持分	611,899	606,276
純資産合計	16,192,818	20,728,670
負債純資産合計	43,721,012	48,247,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,484,829	12,340,365
売上原価	6,546,466	8,254,193
売上総利益	3,938,363	4,086,172
販売費及び一般管理費	2,617,116	3,219,127
営業利益	1,321,247	867,044
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,533	48,642
持分法による投資利益	18,501	11,000
為替差益	18,865	185,762
助成金収入	306,824	111,769
その他	17,362	2,004
営業外収益合計	366,086	359,177
営業外費用		
支払利息	13,981	20,413
社債利息	—	367
社債発行費	—	18,306
その他	3,793	208
営業外費用合計	17,774	39,295
経常利益	1,669,558	1,186,926
税金等調整前四半期純利益	1,669,558	1,186,926
法人税等	554,572	549,282
四半期純利益	1,114,986	637,644
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,550	△6,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136,537	643,707

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,114,986	637,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,206	△111,912
為替換算調整勘定	22,381	241,943
持分法適用会社に対する持分相当額	△293	1,880
その他の包括利益合計	△31,118	131,910
四半期包括利益	1,083,868	769,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,046	775,178
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,177	△5,623

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000,000千円増加し、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,250千円増加しております。

また、当社は、2022年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、消却により利益剰余金が2,325,680千円減少し、自己株式が2,325,680千円減少（株主資本の増加）しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘル スケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,313,959	1,170,870	10,484,829	—	10,484,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	9,618	46,480	56,098	△56,098	—
計	9,323,578	1,217,350	10,540,928	△56,098	10,484,829
セグメント利益	1,415,330	△94,083	1,321,247	—	1,321,247

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	エンターテインメント事業	スポーツ&ヘルスケア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,772,140	1,568,225	12,340,365	—	12,340,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,378	74,771	86,150	△86,150	—
計	10,783,519	1,642,996	12,426,516	△86,150	12,340,365
セグメント利益	832,293	34,751	867,044	—	867,044

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「デジタルIP」及び「ライブIP」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、2023年6月期から当社グループにおけるユニット制導入に伴う内部報告管理体制の変更及び2023年6月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間より、従来「ライブIP」事業に含めておりましたスポーツ&ヘルスケア本部(2022年7月1日より「スポーツ&ヘルスケアユニット」に変更)を「スポーツ&ヘルスケア」事業として区分表示いたします。

また、スポーツ&ヘルスケア本部を除いた事業を「エンターテインメント」事業へ変更いたします。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	17円63銭	9円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,136,537	643,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,136,537	643,707
普通株式の期中平均株式数(株)	64,454,029	70,317,199
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	16円33銭	8円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	5,131,281	3,973,871
(うち新株予約権)	(5,131,281)	(3,973,871)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び定款の一部変更）

当社は、2022年8月25日開催の取締役会に基づき、2022年10月1日付で以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

1. 分割の方法

2022年9月30日（金曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

2. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 35,532,299株
②株式分割により増加する株式数	: 35,532,299株
③株式分割後の発行済株式総数	: 71,064,598株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 217,696,000株

3. 分割の日程

①基準日公告日	: 2022年9月15日（木曜日）
②基準日	: 2022年9月30日（金曜日）
③効力発生日	: 2022年10月1日（土曜日）
④増加記録日	: 2022年10月1日（土曜日）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年10月1日（土曜日）以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	75円	37.5円
第2回新株予約権	600円	300円
第4回新株予約権	1,430円	715円

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

(3) 定款の一部変更について

1. 変更の理由について

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2022年10月1日（土曜日）をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

2. 変更の内容（下線部分に変更箇所を示しています。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>108,848,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>217,696,000株</u> とする。

（役員に対するストックオプション（新株予約権）の発行）

当社は、2022年8月25日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及び具体的な内容決定に関する議案を2022年9月27日開催の第16期定時株主総会に付議することを決議し、当該定時株主総会において承認され、2022年10月14日に第5回新株予約権の割当を行っております。

詳細につきましては、2022年9月27日公表の「ストックオプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び2022年10月14日公表の「ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ」並びに2022年10月20日公表の「（訂正）ストックオプション（新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ」をご覧ください。